

2021 年度事業報告書

(認定/埼玉県指定)特定非営利活動法人 国際協力NGO・IV-JAPAN

事業実施の方針 および 実施概要

・アジア特にラオスおよびネパールの人々の経済的自立を促進するため、教育支援・職業訓練・農村開発等の海外協力事業を実施する。

【成果】コロナの蔓延により、訓練所の閉鎖により授業を行うことができない状況があったが、JICA事業・N連事業は、期間延長が可能になり、継続して事業を実施することができた。また、オンラインを活用することにより、活動を継続することができた。

・国内における国際理解、開発教育事業をさらに充実させる。

【成果】2021年11月に一般市民を対象としたオンラインイベントを2回実施。参加者より団体の活動をよく理解できたとの回答があり、国際理解、開発教育事業に貢献した。

・運営体制の強化、財政基盤の強化、事務局体制の強化

【成果】事務局職員の退職、新職員の入職により、事務局体制の強化は引き続き課題であるが、Panasonic NPO/NGO サポートファンドfor SDGsに採択され、外部専門家とともに組織基盤強化、財政基盤の強化をしていく方針となった。これにより、運営体制の強化、財政基盤の強化、事務局体制の強化の第一歩になったと評価する

1. 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日・実施場所・その他詳細
(1) 国際協力事業	IV奨学金支給: ①カノック奨学金支給(2021年1月～12月) 日本全国より奨学金ドナーを募り、72名分の奨学金が集まった。ラオスの職業訓練生に奨学金を支給し教育の底上げに寄与した。 ②チャンパー山の民奨学金支給 日本全国より奨学金ドナーを募り、ホスピタリティ・介護職業訓練に参加する訓練生43名に生活費として支給し、今まで生活費が賸えず職業訓練に参加できなかった貧困層に教育の機会の拡充に寄与した。	実施日時:通年 実施場所:ラオス 従事者の人数:2名 受益対象者の範囲及び人数: ラオス72名(職業訓練生)
(2) 国際協力事業	ラオス木工職業訓練校における教育レベル向上プロジェクト (JICA草の根パートナー事業4年目) VEDIの教員と学生に対し、継続して家具の制作指導を行った。特に今年度は、卒業製作指導に力を入れた。また、木工の技術動画のYoutubeへのアップロード、木工ホームページ及びFBの製作などオンライン教材の製作も行った。 新型コロナウイルスの影響により、スケジュールが押していた木工技術書の作成・配布と短期テーマ別研修も今年度のうちに実施することができた。 家具のショールームも完成し、本事業で製作した家具を展示、広報することができるようになった。	実施日時:2021年4月～2022年3月 実施場所:ラオス 従事者の人数:8名 受益対象者の範囲及び人数:22名 (VEDI木工教員2名、県職業教育校木工教員10名、ラオス家具協会4名、VEDI 学生6名)
(3) 国際協力事業	地方の女性・青年の就業促進のためのホスピタリティ・介護職業訓練 (外務省NGO連携支援無償資金協力事業3年目): 第2期ホスピタリティ研修3カ月、介護研修3カ月を実施した。22名が修了し、4名がハウスキーパー、4名が進学(うち2名はラオス国立大学)、2名がホテルの厨房スタッフ、1名はウェイトレス、1名はオンラインショップ(研修で習ったコロッケ販売)、不発弾処理プロジェクトスタッフ1名、兵士1名、ネイルサロンスタッフ1名、家業手伝い4名、採用待ち3名となっている。 第3期生の募集を行い、シエンクワン県、ルアンプラバン県、ビエンチャン県、首都ビエンチャン、サバナケット県、チャンパサック県などから計23名が応募し9月から研修を始め、3名の中退者があり現在は20名(定員)で研修を行っている。新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の一環としてオンライン授業を状況に応じて実施している。 なお、当該年度において本事業1年目、2年目の経費精算を実施したことにより、外務省へ計15,312,658円の返金が生じた。	実施日時:2021年4月～2022年3月 カウンターパート:首都ビエンチャン教育局、ナーサイトン郡教育課 実施場所:ナーサイトン郡職業訓練所 従事者の人数:7名 受益対象者の範囲及び人数:42名(訓練生)
(4) 国際協力事業	ラオス教育支援事業(伊藤裕子基金、他) コロナ禍で実施できず。	実施日時:2021年4月～2022年3月 実施場所:ラオス 従事者の人数:3名 受益者の対象者の範囲及び人数:未定
(5) 国際協力事業	マイクロファイナンス事業(夢屋基金) 2020年12月に貸し付けを行った3名から順調に毎月20万kipの返済が行われている。	実施日時:2021年4月～2022年3月 実施場所:ラオス 従事者の人数:3名 受益者の対象者の範囲及び人数:3名
(6) 国際協力事業	IVラオ日文化事業: ①茶道教室:14回実施 Japan Festa:2022年2月12日～13日ラオス日本大使館主催「オンラインJapan Festival 2022」に協賛してビデオ作成(19分)、大使館よりYouTubeで全世界に発信 ②落語紹介:コロナ過でラオス渡航できず実施できなかった。	実施日時:通年 実施場所:ラオス ビエンチャン 従事者の人数:2名 受益者の対象者の範囲及び人数:ラオス人、外国人および日本人
(7) 国際協力事業	Panasonic NPO/NGOサポートファンドfor SDGs 組織基盤強化のために、外部専門家を取り入れた「組織診断コース」に採択された。 ファンドレイジング協会の外部専門家を伴走支援者として選択し、自己財源拡充のための組織診断(組織診断シートによる定量的評価、該当者へのヒアリングによる定性的評価など)を実施した。今後、診断結果を深堀し、IV-JAPANの重点的課題とその解決策の策定に取り組んでいく。	実施日時:2021年1月～2022年8月末 実施場所:日本 従事者の人数:6名 受益者の対象者の範囲及び人数:理事、職員、正会員、サポート会員等、支援者
(1) 国際理解・ 開発教育事業	大学生インターン、スタディツアー、ボランティア受入:	
(2) 国際理解・ 開発教育事業	ボランティアとの協働(国内各種イベント出店): コロナウイルス感染拡大防止のため予定されていた国内イベントが軒並み中止となった。グローバルフェスタ2022はオンラインで参加。	実施日時:通年 実施場所:日本(主に埼玉県と東京都) 従事者の人数:1名(その他ボランティア) 受益者の対象者の範囲及び人数:なし ボランティア参加者および来場者:なし
(3) 国際理解・ 開発教育事業	第22回IVスタディツアー(ラオス): コロナウイルス発生の影響からラオスに渡航するための手段がなく、実施できなかった。	実施日時:通年 実施場所:ラオス 従事者の人数:2名 受益者の対象者の範囲及び人数:なし

事業名	事業内容	実施日・実施場所・その他詳細
(4) 国際理解・ 開発教育事業	<p>アジア文化理解講座： 料理教室： コロナウイルス感染拡大防止のため、イベント実施できず。</p> <p>国際理解講座：11月19日・23日の2日間オンラインによるイベント『IV-JAPANとSDGsを考えよう』を実施。55名が参加。グループワークによる参加型イベント形式で行ったことや、現地ラオスの職業訓練所の様子をライブで繋げ、訓練生と通訳を反して質疑応答を行ったことで、IV-JAPANの活動内容や国際協力への理解が深まったと考察する。実施終了後のアンケートを回答した全員が活動の理解を示した結果となった。 ・2月27日さいたま市国際交流ネットワーク「わくわくフェスタ」参加</p>	<p>実施日時：通年 実施場所：日本(主に埼玉県) 従事者の人数：1名 受益者の対象者の範囲及び人数：なし</p> <p>実施日時：2021年11月19日・23日 実施場所：ラオス、日本 従事者の人数：5名 受益者の対象者の範囲及び人数：55名</p>
NPO/NGO/ 大学ネットワー キング促進事業	<ol style="list-style-type: none"> 1. (特活)国際協力NGOセンター(JANIC)：正会員 2. さいたま市国際NGOネットワーク：団体会員 3. Laos INGO Network(ラオス)：正会員 4. アジア・コミュニティ・トラスト：登録団体 5. さいたま市大宮区市民活動ネットワーク 6. 彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク：団体会員 	<p>実施日時：通年 実施場所：日本全国、ラオス 従事者の人数：2名</p>
その他(1)	<p>バルシステム埼玉平和募金： バルシステム埼玉平和募金へ応募し、総額で456,613円の募金をいただいた。この寄付金はホスピタリティ/介護職業訓練生の食糧費として活用し、訓練生が集中して訓練を受けられる環境づくりに寄与した。</p>	<p>実施日時：通年 実施場所：ラオス 受益者の対象者の範囲及び人数：訓練生43名</p>
その他(2)	<p>広報紙発行・活動報告、他： 会員及び一般市民に対する広報活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. IVニュース (3回発行) 2. ホームページ (1回更新) 3. ブログを理事、職員が毎週発信(計50回発信)3/7現在 4. NHKラジオ深夜使ラオスレポート(富永年4回) 5. NHKラジオ「マイあさ」ラオスレポート(富永年5回) 6. PRTIMESに掲載することになった。 7. Facebook(63回更新)3/7現在 	<p>実施日時：通年 実施場所：日本事務所、ラオス事務所 従事者の人数：5名 受益者の対象者の範囲及び人数： 会員、ホームページ閲覧者、イベント来場者、ラジオ視聴者、その他</p>

2. 収益事業 なし